

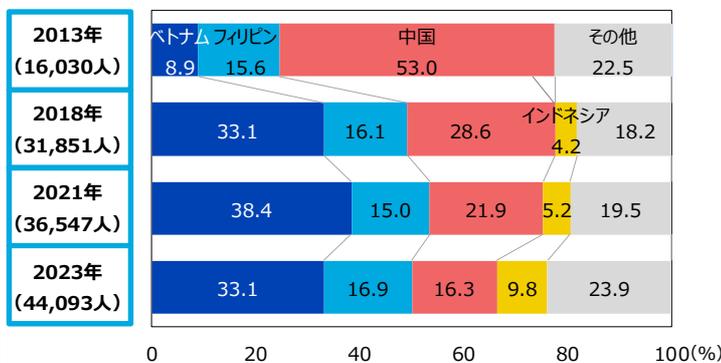
外国人労働者の受入と競争優位性の確保

懸念される日本の競争力低下

2023年の広島県の外国人労働者数は44千人で、2013年（16千人）の2.8倍に増加しています。国籍別にみると、ベトナムやインドネシアの増加の一方で、5割超を占めていた中国の割合は大きく低下しています（図表1）。

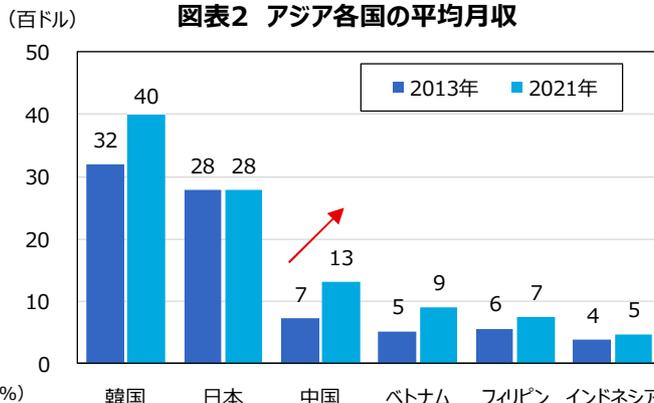
中国は、経済成長に伴う賃金上昇等を背景に日本で働くことのメリットが薄れていることがその一因とみられますが、日本は長期に亘る経済停滞の中で賃金上昇せず、さらに2022年以降の大幅な円安進行の中で、外国人労働者に対する競争力を急速に失いつつあるとの懸念もあります（図表2）。

図表1 広島県の外国人労働者数と国籍別割合の推移



(資料) 広島労働局「外国人雇用状況の届出状況」よりひろぎんHD経済産業調査部（以下、当部）作成

図表2 アジア各国の平均月収



(注) 購買力平価 (PPP) 換算
(資料) ILO「ILOSTAT」より当部作成

競争優位性の確保が急務

外国人労働者を巡っては、韓国や台湾など人手不足が深刻な諸外国との獲得競争が一段と激化することが予想されますが、こうした中で、政府は送出国との二国間で「技能実習に関する協力覚書 (MOC)」の締結 (現在16カ国) を進めています (図表3)。

その目的は「技能実習生に関するルールや手続きを明確化し、権利保護や適正な労働環境の確保を図る」とことで、協力して制度を円滑に運営し、実習生が安心して技能を習得できる環境を整えることを目指しています。

転籍を可能とする「育成就労制度」が2027年までに導入されれば、海外のみならず、地方と大都市圏など国内企業間における競争も厳しくなることが予想されます。

このため、県内の企業や関連団体等は、賃金ほか就労条件の改善は勿論のこと、技能習得・キャリア形成に向けた育成計画の策定や住生活全般の支援など、競争優位性確保に向けた取り組みが急務となってきます。

図表3 日本のMOC締結国 (2024年11月現在)

No.	国名	MOC締結年	認定送出機関登録数 (24年3月末)	No.	国名	MOC締結年	認定送出機関登録数 (24年3月末)
1	ベトナム	2017	438	9	ミャンマー	2018	445
2	カンボジア	2017	103	10	ブータン	2018	1
3	インド	2017	30	11	ウズベキスタン	2019	8
4	フィリピン	2017	252	12	パキスタン	2019	81
5	ラオス	2017	26	13	タイ	2019	55
6	モンゴル	2017	70	14	インドネシア	2019	443
7	バングラデシュ	2018	81	15	ネパール	2024	-
8	スリランカ	2018	111	16	東ティモール	2024	-

(注1) MOC : Memorandum of Cooperation (協力覚書)
(注2) 締結順に掲載、網掛けは認定送出機関登録数の上位5カ国
(資料) 厚生労働省資料、認可法人外国人技能実習機構「令和5年度外国人技能実習機構業務統計」より当部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：松本 (Tel.082-247-4958) までお願いします。